様式3

学校番号 特18

令和4年度　学校評価書　（計画段階・実施段階）

福岡県立川崎特別支援学校

自己評価

学校運営計画（4月）

学校運営方針	児童生徒一人一人が大切にされ、将来の希望が見いだせる学校づくり ○ 一人一人の教育的ニーズに応える学校　○ 児童生徒の人権が尊重された安全で安心な学校　○ 保護者や地域社会に信頼される学校		評価（総合）
昨年度の成果と課題	年度重点目標	具体的目標	
昨年度は、校内研修の充実により、専門性と実践力の向上が見られた。本年度は、サポート教員の導入など、OJTの充実を図ることで、さらなる向上を目指す。	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援の実践	カリキュラムマネジメントを進め、本校の特色を生かした適切な教育課程をPDCAサイクルに基づき充実させる。	A
		ICTを有効に活用するとともに、校内研究や研究授業等を通して授業実践力の向上を図る。	
	安全・安心な教育環境の整備	教師と児童生徒の人権意識の高揚に努め、児童生徒一人一人の人権が尊重された授業づくりを実践する。	
		緊急時シミュレーションや災害時の避難訓練を効果的実践的に実施し、有事の際に臨機応変に対応できるようにする。	
	保護者、地域、関係機関等との連携	保護者との対話を大切にし、児童生徒の指導・支援について傾聴と丁寧な説明を心掛け、相互理解の深化を図る。	
		地域の学校や教育関係者への相談支援の充実や研修会の実施等を通して、地域の特別支援教育の推進に努める。	

評価項目	具体的目標	具体的方策	評価（3月）			次年度の主な課題
教務	カリキュラムマネジメントの観点を意識した教科横断的な教育活動の充実を図る	生活単元学習で各教科の学びを整理した単元題材別指導計画を作成する。	A	A	A	・各教科等の年間指導計画と単元題材別指導計画を計画的に再編し、系統性のある教育活動の充実を図る。 ・諸帳簿等作成の行事予定に明記し、計画な作成と事前のチェック体制を整え入力ミス等の解消に努める。
		授業の実施・評価、改善の推進のために、学部グループでの話し合いの充実を図る。	B			
	就学相談の充実を図り、適正な就学推進に努める。	ホームページを活用し、本校の教育活動の理解と就学に向けての情報提供を行う。	B	B		
		管内の教育支援委員会の担当者や関係機関との情報共有に努め、連携を密にする。	A			
学習指導	（小学部）音楽、体育、図工等のカリキュラムマネージメントを進める。	教科担当が、単元ごとの指導計画・略案等を作成し、授業のねらいや支援などを授業担当者間で共通理解する。	A	A	A	・生活単元学習における事前学習を計画的に実施し、児童が主体的に活動できる校内行事・校外行事の充実を図る。 ・児童の実態や指導方針、グループでの学習内容などについて、情報共有を図り、共通理解に努める。
		年度末には教科別に協議し、反省をもとに次年度の指導内容等を検討、改善する。	A			
	児童を学級・学年だけでなく、学部全体での指導の充実に努める。	気になる児童・事案について学部会等で情報を共有し、学部全員で協議する。	A	B		
		日常の保護者とのやりとりや家庭訪問等で家庭環境を把握し、職員間で情報交換する。	B			
	（中学部）生活単元学習の内容と指導の在り方を検討する。	各学年の担当者を中心に、生徒の実態と課題に応じた単元学習計画を作成する。	B	B	B	・生活単元学習では学習計画を話し合う時間を設定し、時間割の見直しを行い、充実を図る。 ・作業学習では担当教師の引継ぎが円滑に行われるよう指導内容や方法を共有し、現作業種を継続できるようにする。
		学期毎に指導計画の評価と見直しを行い、3学年分のカリキュラムを整理する。	B			
	総合的な学習の時間の内容を精選し、指導内容を検討する。	学年初めに担当者で話し合い、指導内容と実施時期を整理する。	B	B		
		各担当者を中心に指導内容の評価と見直しを行い、3学年分のカリキュラムを整理する。	B			
	（重複G）教科学習を通して、言葉や数概念を身に付けさせるようにする。	教科学習について児童生徒の実態や課題に応じた教材教具を工夫し指導の充実を図る。	B	B	B	・（重複Gの児童生徒減少を受け）引き続き小中合同の学習を計画する。 ・年間を通し小中学部会に合流し、合同学習を計画する。 ・児童生徒の実態に配慮しつつ学習に参加できるようにする。
	児童生徒の生活体験を広げ、集団や社会の一員として意識や態度を育てる。	児童生徒の実態に合った小中合同の体験的学習を計画する。	A	A		
		小中の担当者を中心に合同学部会を通じて合同学習を計画する。	A			
情報	情報教育機器を活用できる指導環境を充実させる。	ネットワークや情報教育機器を円滑に活用できるように随時、点検し環境を整える。	A	A	A	・知的障がい部門におけるタブレット活用の視点を明確にし、ICT活用実践を集積していく。 ・動画、指導案、プレゼンスライドなどの過去データを整備し、現在の校務や授業実践に活用できるようにする。
	校内の情報セキュリティ体制を確立する。	情報セキュリティ委員会で協議した方針に基づき、個人情報保護を重点としたICT利用方法を職員に周知する。	B	B		
児童生徒	児童生徒の実態を把握し、緊急時に対応できる危機管理能力を高める。	定期的に児童生徒の情報を共有する場を設け、実態を把握した指導・支援が行えるようにする。	B	A	A	・各種避難訓練や緊急時シミュレーションなど、教員一人ひとりが緊張感をもって取り組み、実践力の向上に努める。 ・児童生徒の実態を把握し、問題行動等の兆候を見逃さない組織的な対応を構築し、未然防止や早期発見に努める。
		各種避難訓練や緊急時シミュレーションを計画的に実施する。	A			
	問題行動を未然に防止し、いじめの早期発見・早期対応に努める。	いじめの「基本認識」「未然防止」「早期発見」やいじめに対する対処等、教職員の共通理解を図り、学校いじめ防止基本方針について職員研修を実施する。	A	A		
保健	感染症対策を踏まえ、児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができる環境を整える。	発作時や怪我等が起きた場合を想定して、感染拡大防止に配慮しながら緊急時シミュレーションを行う。	B	A	A	・様々な場面を想定し、発作や怪我等の緊急時の職員の動きについて、共通理解を図る。 ・校外学習等が安全に行えるよう、児童生徒の健康面の課題について職員に周知する。
		ヒヤリハット事例を職員間で情報共有・記録し、事故の未然防止を図る。	A			
	児童生徒の心身の健康維持増進と食に関する指導の充実を図る。	児童生徒の健康面の課題について把握し、学校医と連携しながら対応する。	A	A		
		栄養教諭を中心に、感染症対策に留意し食育の指導を計画的に実施する。	A			
進路指導	キャリア教育の視点で児童生徒の適性や進路希望に応じた進路選択に向け、保護者や関係機関との連携を図り、進路実現に努める。	障がい福祉サービス事業所との連携を図り、最新の情報を保護者や教職員に提供する。	A	B	B	・キャリア教育の段階表を作成し、児童生徒の実態に即した課題を正確に掴み、小学部から系統立てた指導・支援を行う。 ・人権教育の校内職員研修や講師招聘研修会など、教職員一人一人の人権感覚を高める研修会を企画し、実施する。
		将来のイメージをもたせる就職学習会や、キャリア教育の観点表を活用した進路学習を実施する。	B			
	全教育活動を通した人権教育実践のため、教職員の人権意識を高め、学校全体の言語環境を整える。	望ましい隠れたカリキュラム実現のために、適切な言動を心掛け、言語環境を整える。	A	B		
		職員の人権意識を高めるために、人権・同和教育研修を実施する。	B			
庶務	PTA活動の活性化に向けて、PTAの連携を図る。	PTA行事の企画をPTA役員や管理職と連携して行う。	B	B	B	・学校行事が徐々に再開されてきたことを受け、PTA役員と学校との連携を深め、PTA活動の活性化を図る。 ・来年度からの同窓会に替わる取り組みを関係学部と連携して実施する。
		保護者と学校が連携して学校全体の課題解決を図る。	B			
	同窓会に関する業務や親和会および地区福祉事業の速やかな運営に努める。	同窓会総会に向け、適切に役割分担し実施する。	A	A		
		親和会規則に則って活動し、必要に応じて見直しを行う。地区福祉事業では、関係諸学校と連絡調整を行う。	A			
研修	教師一人一人の専門性の向上を図り、日々の授業実践に生かすことができるよう計画的に研修・研究を推進する。	定期的に研究推進委員会を実施し、研究の方向性を多角的に確認し、修正する。	A	B	B	・研究推進員会を定期的に実施し、それぞれの立場の意見を基に研究の方向性を確認すること、前年度の研究の成果と課題を生かすことに重点を置き、計画的に取り組む。 ・教員のキャリアやニーズに応じた研修を企画し、実施する。
		各学部研究グループと連携し、二年次の学校研究を円滑に行うことができるよう研究推進に努める。	B			
		各学部分掌と連携し、定期的に全体研修を実施することで教員一人一人のキャリアアップを図る。	B	B		
		教職員の学部間交流を実施し、児童生徒の実態や指導方法について共通理解を図る。	A			
地域支援	教育委員会や関係諸機関と連携し、地域の学校等への相談支援の充実を図る。	学校見学の際、教務部と連携し、保護者や就学前施設関係職員等に本校の教育相談についての情報を発信する。	A	A	A	・特別支援教育学習会については、今年度のアンケート結果から参加者のニーズを把握し、内容等について検討する。 ・スクールカウンセラーと連携し、校内支援の充実に努める。 ・教育相談等の情報を発信し、センター的機能の充実を図る。
		地域の教育職員のニーズを収集し・把握し、特別支援教育学習会を計画・実施する。	A	A		
		スクールカウンセラーと連携し、本校職員の特別支援教育の専門性向上を図る。	B			

学校関係者評価

評価（総合）	自己評価は A ： 適切である B ： 概ね適切である C ： やや適切である D ： 不適切である
A	

項目ごとの評価	学校関係者評価委員会からの意見
A	・今年度の取り組みをさらに進化させ、より系統性のある指導を行うことを期待する。 ・適切な就学に向け、関係機関等との連携がよく行われている。
B	・生活単元学習をはじめ、各教科の学習において、計画的に実施し、指導の充実に努めてほしい。 ・アフターコロナとなり、これまでできなかった学習活動や行事が再開されると思われる。新しい取り組み等を行うのは大変かとは思うが、チームワークで乗り切ってほしい。
A	・ICTの活用に向けて、環境整備等が適切に行われている。 ・活用実践の蓄積により、更に活用が進むことを期待している。
A	・各種避難訓練や緊急時シミュレーションが計画的に実施されている。 ・児童生徒問題や災害時対応等、組織的対応をより一層推進していただきたい。
A	・感染対策に留意しながら、適切な食育指導が行われている。 ・研修会やシミュレーションの実施により、全職員の危機管理意識の高揚が図られている。
B	・小学部からの系統立てた指導・支援に向けた取り組みに期待している。 ・人権意識を高め、研修で学んだ事を生かせるように心掛けてほしい。
B	・PTA活動の活性化に向け、連携の在り方や組織について検討が必要である。
B	・職員のニーズに応じた研修が計画的に実施されている。 ・学校研究については、今年度の取組を踏まえ、さらなる授業改善に取り組んでほしい。
A	・筑豊地区ネットワークの中心として、関係機関との連携に努めている。 ・今後も啓発活動と専門性向上に努め、地域のセンター的機能を果たすことを期待する。

自己評価及び学校関係者評価を踏まえた今後の改善策

・児童生徒の自立とより良い社会参加を目指し、系統性のある年間指導計画の作成やICT活用を取り入れた授業実践に努める。
・教員一人一人の危機管理意識を高めるために、緊急時シミュレーション等の実践的な研修、実態報告会等の情報共有を積極的に行う。
・地域のセンター的役割を担えるよう、これまで以上に啓発活動に努めるとともに、ニーズに応じた学習会等を開催する。

評価項目以外のものに関する意見

・行事や学習活動等が行われるようになっている。来年度は、さらなる広がりを期待する。